

## 平成22年度東京都水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 水 道 局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

- 3 審査の期間 平成23年6月1日から同年8月4日まで

### 第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

水道事業は、区部及び多摩地区26市町の区域において給水事業を行っているほか、3市に対して暫定分水を行っている。

平成22年度末における給水件数は、696万件で、前年度と比較し、5万件（0.7%）増加している。一方、年間総配水量（浄水場から飲料水等として送水された水量）は、15億6,933万 $\text{m}^3$ であり、前年度と比較して143万 $\text{m}^3$ の微増となっている。有収率（総配水量に対する、料金等収入となる有収水量の割合）は、漏水率（総配水量に対する、漏水量の割合）の低下により、前年度より0.7ポイント向上して96.3%となっている。

収支状況は、総収益3,344億余円に対し、総費用2,795億余円であり、差引き548億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産2兆6,602億余円、負債2,604億余円及び資本2兆3,998億余円となっている。

当年度の経営状況は、表1及び表2のとおり、純利益が、前年度と比較し、97億余円（15.2%）減少している。一方、年度末資金残高は、表13のとおり、流動資産3,097億余円と流動負債888億余円との差2,209億余円であり、前年度と比較し、310億余円（16.4%）増加している。

東京の水道は、水道利用者から安全でおいしい水に対するニーズが高まっていること、大規模

浄水場が平成30年代から集中的に更新時期を迎えること、首都直下型地震の切迫性が指摘されるなど震災対策の重要性が増していること、環境への負荷の低減に向けて抜本的な対策が求められること等、様々な課題を抱えている。

このため、局は、平成22年度から24年度までの3年間に取り組んでいく施策の事業計画と財政計画を、安全でおいしい水の安定的な供給、広域的な事業運営、お客さまサービスと広報広聴の展開、次世代を見据えた施策の推進及び経営基盤の強化に体系化して明示した「東京水道経営プラン2010」を策定している。

局は、このプランに基づき、高度浄水施設の整備工事、水道管路の耐震継手化などの施設整備事業を推進しており、計画の初年度となる平成22年度末現在の累積執行率は26.5%である。

局は、今後の水道事業について、50年、100年先をも視野に入れ、将来にわたり持続可能な経営を行っていくことを目指しており、計画に沿って着実に課題の解消に取り組んでいけるよう、一層の経営努力が求められる。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

平成22年度における経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益3,344億余円、総費用2,795億余円であり、差引き548億余円の純利益となっている。

なお、平成18年度からの純利益の推移は、表2のとおりである。

（表1）経営成績比較表

（単位：百万円、%）

項 目	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減		
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
収 益	営業収益	325,117	325,182	△ 64	△ 0.0
	営業外収益	9,311	10,673	△ 1,362	△ 12.8
	特別利益	0	1,421	△ 1,421	△ 100.0
総 収 益	334,429	337,277	△ 2,848	△ 0.8	
費 用	営業費用	267,994	259,680	8,313	3.2
	営業外費用	11,601	12,963	△ 1,362	△ 10.5
総 費 用	279,595	272,644	6,951	2.5	
純 利 益	54,834	64,633	△ 9,799	△ 15.2	

(表2) 純利益の推移

(単位：百万円)

年 度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
純 利 益	58,255	68,917	64,095	64,633	54,834

## (1) 事業実績について

平成22年度における配水量及び年度末給水件数は、表3のとおりである。

年間総配水量は、15億6,933万 $\text{m}^3$ であり、前年度と比較して143万 $\text{m}^3$ の微増となっている。給水件数は、696万件であり、前年度と比較して5万件(0.7%)増加している。

有収率は、表4のとおり、漏水率の低下により、前年度より0.7ポイント向上して96.3%となっている。

浄水場別の配水量及び稼働状況は、表5のとおりである。

(表3) 給水状況一覧

年 度		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
年間総配水量 (千 $\text{m}^3$ )		1,615,886	1,606,415	1,606,804	1,581,925	1,567,900	1,569,336
増(△)減	量 (千 $\text{m}^3$ )		△ 9,470	388	△ 24,879	△ 14,025	1,436
	率 (%)		△ 0.5	0	△ 1.5	△ 0.9	0.1
1日平均配水量 (千 $\text{m}^3$ )		4,427	4,401	4,390	4,334	4,295	4,299
1日最大配水量 (千 $\text{m}^3$ )		4,981	4,947	4,872	4,824	4,847	4,803
増(△)減	量 (千 $\text{m}^3$ )		△ 34	△ 75	△ 48	23	△ 43
	率 (%)		△ 0.6	△ 1.5	△ 0.9	0.5	△ 0.9
給水件数 (千件)		6,550	6,677	6,795	6,867	6,914	6,965
増(△)減	量 (千件)		126	117	72	47	50
	率 (%)		1.9	1.8	1.1	0.7	0.7

(注) 増減は、前年度に対するものである。

(表4) 総配水量内訳構成比率

(単位：%)

項目	年 度				
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
有 収 率	94.9	95.2	95.5	95.6	96.3
漏 水 率	3.6	3.3	3.1	3.0	2.7
そ の 他	1.5	1.5	1.4	1.4	1.1
計	100	100	100	100	100

(表5) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：給水施設能力 千m<sup>3</sup>/日、配水量 上段 千m<sup>3</sup>/年、下段 千m<sup>3</sup>/日)

水 系	浄水場	給水施設能力	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増(△)減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川	金 町	1,500	251,475 ( 689)	% 45.9	275,243 ( 754)	% 50.3	△ 23,768 (△ 65)	% △ 4.4
	三 郷	1,100	288,319 ( 789)	71.8	297,385 ( 814)	74.1	△ 9,066 (△ 24)	△ 2.3
	朝 霞	1,700	341,599 ( 935)	55.1	351,401 ( 962)	56.6	△ 9,801 (△ 26)	△ 1.5
	三 園	300	76,066 ( 208)	69.5	90,709 ( 248)	82.8	△ 14,642 (△ 40)	△13.3
	東村山	1,265	345,121 ( 945)	74.7	260,857 ( 714)	56.5	84,264 ( 230)	18.2
多摩川	小 作	280	69,617 ( 190)	68.1	71,851 ( 196)	70.3	△ 2,233 (△ 6)	△ 2.2
	境	315	42,846 ( 117)	37.3	43,574 ( 119)	37.9	△ 727 (△ 1)	△ 0.6
	砧	114	7,300 ( 20)	17.5	11,709 ( 32)	28.0	△ 4,409 (△ 12)	△10.5
	砧 下	70	8,379 ( 23)	32.8	10,320 ( 28)	40.4	△ 1,940 (△ 5)	△ 7.6
	玉 川	[152]	-	-	-	-	-	-
相模川	長 沢	200	40,622 ( 111)	55.6	53,167 ( 145)	72.8	△ 12,545 (△ 34)	△17.2
地下水	杉 並	15	918 ( 2)	16.8	968 ( 2)	17.7	△ 49 (△ 0)	△ 0.9
計		6,859	1,472,268 ( 4,033)	58.8	1,467,188 ( 4,019)	58.6	5,080 ( 14)	0.2
多摩統合地区		《445》	97,067 ( 265)	59.7	100,711 ( 275)	61.9	△ 3,644 (△ 10)	△ 2.2
合 計		6,859	1,569,336 ( 4,299)	62.7	1,567,900 ( 4,295)	62.6	1,436 ( 4)	0.1

(注) 1 玉川浄水場は、上水としては休止中であり、給水施設能力[152]は、給水施設能力の計及び合計

欄には含まない。

なお、工業用水として、平成22年度は172万7,900 m<sup>3</sup>を三園浄水場へ送水している。

2 多摩統合地区の給水施設能力《445》については、予備施設のため、給水施設能力には含まない。

(2) 収支状況について

損益の状況は、表6のとおりである。

営業利益は、前年度（655億余円）と比較して、83億余円（12.8%）減少し、571億余円となっている。経常利益は、前年度（632億余円）と比較して、83億余円（13.3%）減少し、548億余円となっている。

(表6) 損益収支比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	325,117	325,182	△ 64	△ 0.0
営業費用	267,994	259,680	8,313	3.2
営業利益	57,123	65,502	△ 8,378	△ 12.8
営業外収益	9,311	10,673	△ 1,362	△ 12.8
営業外費用	11,601	12,963	△ 1,362	△ 10.5
経常利益	54,834	63,212	△ 8,378	△ 13.3
特別利益	0	1,421	△ 1,421	△ 100
純利益	54,834	64,633	△ 9,799	△ 15.2

ア 収益について

収益は、表7のとおりである。

営業収益は、3,251億余円であり、前年度（3,251億余円）と比較して、6,479万余円（0.0%）減少している。これは主に、給水収益が19億余円増加したものの、その他営業収益が20億余円減少したことによるものである。

給水収益の増加は、料金等収入となる有収水量が増加したことによるものであり、その他営業収益の減少は、主に、昨年度収入した雑収益の奥多摩施設整備繰入金24億円が今年度は収入されなかったことによるものである。

営業外収益は、93億余円で、前年度（106億余円）と比較して、13億余円（12.8%）減少している。これは主に、受取利息が5億余円、土地物件収益が11億余円それぞれ減少したことによるものである。

受取利息の減少は、主に、前年度と比較して預金金利が低下したためである。土地物件収益の減少は、主に、賃貸不動産の需要の低迷により、建物の賃貸収入が減少したことによるものである。

(表7) 収益比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営 業 収 益	325,117	325,182	△ 64	△ 0.0
給 水 収 益	296,701	294,727	1,973	0.7
受託事業収益	1,596	1,597	△ 0	△ 0.0
その他営業収益	26,819	28,857	△ 2,038	△ 7.1
営 業 外 収 益	9,311	10,673	△ 1,362	△ 12.8
受 取 利 息	603	1,152	△ 548	△ 47.6
土地物件収益	7,305	8,438	△ 1,132	△ 13.4
ダム施設発電使用料	26	26	0	0
一般会計補助金	187	54	132	244.2
雑 収	1,189	1,003	186	18.6
特 別 利 益	0	1,421	△ 1,421	△ 100
固定資産売却益	0	1,421	△ 1,421	△ 100
総 収 益	334,429	337,277	△ 2,848	△ 0.8

#### イ 費用について

費用は、表8のとおりである。

営業費用は、2,679億余円であり、前年度(2,596億余円)と比較して、83億余円(3.2%)増加している。これは主に、原水費が15億余円、浄水費が7億余円、業務費が5億余円、それぞれ減少したものの、配水費が74億余円、減価償却費が41億余円それぞれ増加したことによるものである。

原水費の減少は、主に、前年度に行った小河内貯水池の法面防護工事が、今年度は実施されなかったことにより設備補修費が5億余円減少したこと及び水源施設管理費分担金が4億余円減少したことによるものである。浄水費の減少は、主に、浄水設備補修工事経費が6億余円減少したことによるものである。業務費の減少は、主に、調布市外8市町への事務委託を解消したことにより事務委託費が4億余円減少したことによるものである。

配水費の増加は、主に、調布市外6市町の事務委託解消により、事務委託費が23億余円減少したものの、配水管取替整備工事の増加などにより、設備補修費が101億余円増加し

たことによるものである。減価償却費の増加は、主に、配水管など構築物にかかる減価償却費が32億余円増加したことによるものである。

営業外費用は、116億余円であり、前年度（129億余円）と比較して、13億余円（10.5%）減少している。これは、主に、企業債残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が15億余円減少したことによるものである。

なお、給与費・職員数等については、表9のとおりとなっている。

（表8）費用比較表

（単位：百万円、%）

項 目	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 費 用	267,994	259,680	8,313	3.2
原 水 費	13,650	15,158	△ 1,507	△ 9.9
浄 水 費	23,060	23,777	△ 716	△ 3.0
配 水 費	95,496	88,056	7,440	8.4
給 水 費	23,213	22,921	292	1.3
受 託 事 業 費	1,597	1,597	△ 0	△ 0.0
業 務 費	27,601	28,106	△ 505	△ 1.8
総 係 費	16,534	17,050	△ 515	△ 3.0
減 価 償 却 費	62,751	58,616	4,135	7.1
資 産 減 耗 費	3,643	3,876	△ 233	△ 6.0
その他営業費用	444	519	△ 75	△ 14.5
営 業 外 費 用	11,601	12,963	△ 1,362	△ 10.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,839	12,344	△ 1,504	△ 12.2
繰延勘定償却	27	33	△ 6	△ 19.4
雑 支 出	734	585	149	25.5
総 費 用	279,595	272,644	6,951	2.5

(表9) 給与費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成22年度			平成21年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	13,477	1,594	15,071	14,326	1,593	15,920	△ 849	1	△ 849
手 当	12,524	1,349	13,874	13,162	1,357	14,520	△ 638	△ 8	△ 646
法定福利費	4,911	565	5,477	4,669	509	5,178	242	56	299
計	30,913	3,510	34,423	32,158	3,460	35,618	△ 1,245	50	△ 1,195
職員数	3,517人	416人	3,933人	3,656人	404人	4,060人	△ 139人	12人	△ 127人
平均年齢	45歳 8月			45歳 7月			0歳 1月		
職員一人 当たり給与費	7,420千円			7,549千円			△ 129千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率は、表10のとおりである。

(表10) 経営比率表

年 度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	2.9	3.1	2.8	2.7	2.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	20.3	21.7	20.3	20.1	17.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.14	0.14	0.14	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	82.8	80.0	81.0	80.8	83.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資+繰延勘定)

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表11のとおりである。

資本的収入は、182億余円であり、前年度(183億余円)と比較して、ほぼ同額となっている。これは、主に、他企業工事による工事負担金が増加したため、その他資本収入が8億余円増加したものの、企業債が4億余円、一般会計出資金が3億余円減少したことなどによるものである。

資本的支出は、1,236億余円であり、前年度(1,430億余円)と比較して、193億余円(13.6%)減少している。これは主に、企業債償還金が184億余円減少したことによるものである。



資金収支の状況は、表12のとおりである。

資本的収支の差引額は、1,121億余円の財源不足となっており、これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては242億余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表13のとおりである。

(表11) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的 収 入	企 業 債	11,141	11,553	△ 411	△ 3.6
	国 庫 補 助 金	3,725	3,808	△ 82	△ 2.2
	一般会計出資金	1,288	1,651	△ 363	△ 22.0
	固定資産売却収入	106	119	△ 12	△ 10.4
	その他資本収入	2,019	1,180	839	71.1
	計	18,281	18,312	△ 31	△ 0.2
資本的 支 出	建 設 改 良 費	84,611	85,528	△ 917	△ 1.1
	企 業 債 償 還 金	39,005	57,482	△ 18,476	△ 32.1
	計	123,617	143,011	△ 19,393	△ 13.6
資 本 的 収 支		△ 105,335	△ 124,698	19,362	15.5

(表 1 2) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出(A)	123,617	資 本 的 収 入(B)	18,281
翌年度繰越工事資金(C)	18,000	前年度繰越工事資金(D)	11,200
計 (E) = (A) + (C)	141,617	計 (F) = (B) + (D)	29,481
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	112,135
		<補てん財源内訳>	
		当年度純利益	54,834
		損益勘定留保資金	78,362
		(減価償却費)	62,751
		(修繕引当金)	11,600
		(退職給与引当金)	976
		(新規水源開発引当金)	△ 366
		(固定資産除却費)	3,452
		(繰延勘定償却)	27
		(その他雑支出)	64
		(雑 収)	△ 143
		消費税資本的収支調整額等	3,155
		計 (H)	136,351
収益の収支資金剰余額 (I) = (H)	136,351		
当年度資金剰余額 (J) = (I) - (G)	24,215		
合 計 (E) + (J)	165,833	合 計 (F) + (H)	165,833

(表 1 3) 年度末資金残高表

(単位：百万円)

区 分	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
流 動 資 産 (A)	214,937	234,866	267,321	273,048	309,794
流 動 負 債 (B)	86,314	84,887	93,629	83,191	88,848
年度末資金残高 (A - B)	128,622	149,978	173,692	189,857	220,945

## (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表 2 比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、2兆6,602億余円であり、前年度(2兆6,031億余円)と比較して、571億余円(2.2%)増加している。これは主に、固定資産が203億余円、流動資産が367億余円それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の増加は、主に、無形固定資産が減価償却などにより44億余円減少したものの、有形固定資産が建設仮勘定の増加などにより248億余円増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、未収金が18億余円減少したものの、現金及び預金が305億余円、その他流動資産が有価証券の購入などにより81億余円増加したことによるものである。

負債総額は2,604億余円であり、前年度(2,405億余円)と比較して、199億余円(8.3%)増加している。これは、固定負債が142億余円、流動負債が56億余円、それぞれ増加したことによるものである。

固定負債の増加は、主に、配水管耐震化の事業を推進するため修繕計画を改定したことによる、修繕引当金の増加などにより、引当金が122億余円増加したことによるものである。

流動負債の増加は、主に、未払金が61億余円増加したことによるものである。

資本総額は2兆3,998億余円であり、前年度(2兆3,626億余円)と比較して、371億余円(1.6%)増加している。これは、資本金が340億余円、剰余金が31億余円、それぞれ増加したことによるものである。

資本金の増加は、企業債の償還により、借入資本金が275億余円減少したものの、自己資本金が616億余円増加したことによる。自己資本金の増加は、主に、減債積立金253億余円及び建設改良積立金319億円を組入資本金に組み入れたこと、奥多摩町の水道を統合して純資産を引き継いだことにより、引継資本金が29億余円増加したことによるものである。

剰余金の増加は、大規模浄水場更新積立金が50億円、奥多摩水道施設整備積立金が24億円、それぞれ増加した一方で、当年度未処分利益剰余金が97億余円減少したことにより、利益剰余金が23億余円減少したものの、国庫補助金の増加などにより、資本剰余金が55億余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表14のとおりである。

企業債の未償還残高は、3,584億余円であり、前年度(3,860億余円)と比較して、275億余円減少している。

企業債残高及び支払利息は、表15のとおり、年々、減少を続けており、平成22年度の支払利息は、前年度と比べて15億余円減少している。

(表 1 4) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区 分		平成 22 年度末 残 高 (A)	平成 22 年度		平成 21 年度末 残 高 (B)	増 (△) 減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	358,410	11,406	39,005	386,009	△ 27,599
区 分		平成 22 年度支払額 (C)		平成 21 年度支払額 (D)		増 (△) 減 (C) - (D)
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,839		12,344		△ 1,504

(表 1 5) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年 度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
企業債残高	532,540	476,314	431,934	386,009	358,410
支 払 利 息	18,106	15,852	13,915	12,314	10,809

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表 1 6 のとおりである。

財務の安全性を表す流動比率が増加しているほか、財務の長期健全性を表す自己資本構成比率も年々向上している。

(表 1 6) 財務比率表

(単位：%)

年 度	平 成 1 8 年度	平 成 1 9 年度	平 成 2 0 年度	平 成 2 1 年度	平 成 2 2 年度	算 式
流動比率	249.0	276.7	285.5	328.2	348.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	70.5	72.5	73.9	75.9	76.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}}$
固定長期 適 合 率	99.3	99.3	98.9	98.6	97.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 (自己資本金 + 借入資本金) + 剰余金

### 3 施設整備事業について

施設整備事業については、平成22年1月に、平成22年度から24年度までの3年間を計画期間とする「東京水道経営プラン2010」を策定し、この計画に基づき、平成22年度の施設整備事業を実施した。

当年度の執行状況は、表17のとおり、予算額1,077億円に対し、執行額は911億余円、執行率は84.7%であり、計画に対する累積執行率は、26.5%である。

(表17) 施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 (A)	平成22年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
		予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
水源及び浄水 施設整備事業	104,000	32,411 (1,900)	25,602	79.0	6,100	25,602	24.6
送配水施設 整備事業	219,000	66,562 (7,800)	56,861	85.4	9,700	56,861	26.0
給水設備 整備事業	21,000	8,727 ( 0)	8,726	100.0	0	8,726	41.6
合 計	344,000	107,700 (9,700)	91,190	84.7	15,800	91,190	26.5

(注) 予算額(B)欄の( )は、前年度からの繰越額で内書きである。

#### (1) 水源及び浄水施設整備事業

この事業は、安定的な給水の確保を図るため、水源の確保や既存施設などの更新を推進し、併せて水源及び浄水施設の耐震化を図るとともに、利根川水系の全浄水場に高度浄水処理を順次導入するものであり、3年間の事業費は、1,040億円となっている。

当年度の執行状況は、表18のとおり、予算額324億余円に対し、執行額は、256億余円、執行率は、79.0%であり、計画に対する累積執行率は、24.6%である。

(表 18) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成 2 2 年度執行状況				執行額 累計 (D)	累積 執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度へ の繰越額		
水源及び浄水 施設整備事業		104,000	32,411 ( 1,900)	25,602	79.0	6,100	25,602	24.6
事 務 費		2,700	643 ( 0)	643	100.0	0	643	23.8
事 業 費		101,300	31,767 ( 1,900)	24,959	78.6	6,100	24,959	24.6
水源分担金	八ッ場ダム水源 施設建設費分 担金	9,000	3,000 ( 0)	2,370	79.0	0	2,370	26.3
導水施設 の 整 備	原水連絡管の 二重化	3,563	76 ( 0)	76	100.0	0	76	2.1
大規模浄水場 更新代替施設 の 整 備	調査・設計等	310	0	0	—	0	0	0
高度浄水施設 の 建 設	金町・三郷・朝 霞浄水場	67,193	21,461 ( 1,800)	15,461	72.0	5,400	15,461	23.0
奥多摩町基幹 施設の整備	取水施設 浄水施設整備等	880	1 ( 0)	1	100.0	0	1	0.2
既 存 施 設 の 更 新	浄水施設の耐 震補強等	20,354	7,228 ( 100)	7,049	97.5	700	7,049	34.6

(注) 予算額 (B) 欄の ( ) は、前年度からの繰越額で内書きである。

## (2) 送配水施設整備事業

この事業は、安定的かつ効率的な配水の確保及び耐震性の強化を図るため、送配水管の新設、経年管や初期ダクタイル管などの配水管の取替え及び配水池等の整備を進めるとともに、漏水防止対策を推進するものであり、3年間の事業費は、2,190億円となっている。

当年度の執行状況は、表19のとおり、予算額665億余円に対し、執行額は、568億余円、執行率は、85.4%であり、計画に対する累積執行率は、26.0%である。

(表 19) 送配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成 2 2 年度執行状況				執行額 累計 (D)	累積 執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度へ の繰越額		
送配水施設整備事業		219,000	66,562 ( 7,800)	56,861	85.4	9,700	56,861	26.0
事 務 費		9,500	2,500 ( 0)	2,500	100	0	2,500	26.3
事 業 費		209,500	64,062 ( 7,800)	54,361	84.9	9,700	54,361	25.9
送配水管ネット ワークの強化	146km	53,884	21,803 ( 2,300)	18,003	82.6	3,800	18,003	33.4
送配水管の 耐震強化等	799km	118,768	28,431 ( 100)	27,531	96.8	900	27,531	23.2
配水池等の整備	注 2	36,848	13,827 ( 5,400)	8,826	63.8	5,000	8,826	24.0

(注) 1 予算額 (B) 欄の ( ) は、前年度からの繰越額で内書きである。

2 配水池等の整備の計画内容は、給水所の新設 (5 か所) 及び配水池の増強 (5 か所) である。

## (3) 給水設備整備事業

この事業は、安全でおいしい水の安定的な供給を図るため、貯水槽水道対策の一環として、小中学校の水飲栓直結給水化をモデル事業として実施するとともに、大口径給水管の耐震強化や私道内における給水管の整備を進め、給水環境の改善を図るものであり、3年間の事業費は、210億円となっている。

当年度の執行状況は、表 20 のとおり、予算額 87 億余円に対し、執行額は、87 億余円、執行率は、100.0%であり、計画に対する累積執行率は、41.6%である。

(表 20) 給水設備整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成 2 2 年度執行状況				執行額 累計 (D)	累積 執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度へ の繰越額		
給水設備整備事業		21,000	8,727 ( 0)	8,726	100.0	0	8,726	41.6
事 務 費		900	300 ( 0)	300	100.0	0	300	33.3
事 業 費		20,100	8,427 ( 0)	8,426	100.0	0	8,426	41.9
小中学校の 水飲栓直結給水化	180校	1,326	558 ( 0)	558	100.0	0	558	42.1
大口径給水管の 耐震強化	取替栓数 1,610栓	3,193	920 ( 0)	919	99.9	0	919	28.8
私道内給水管 整備等	144km	15,581	6,948 ( 0)	6,948	100.0	0	6,948	44.6

(注) 予算額 (B) 欄の ( ) は、前年度からの繰越額で内書きである。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項 目	平成22年度	平成21年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	325,117,930,004	325,182,725,361	△ 64,795,357	△ 0.0
給水収益	296,701,537,717	294,727,757,237	1,973,780,480	0.7
受託事業収益	1,596,965,751	1,597,506,160	△ 540,409	△ 0.0
その他営業収益	26,819,426,536	28,857,461,964	△ 2,038,035,428	△ 7.1
営業費用	267,994,042,612	259,680,218,721	8,313,823,891	3.2
原水費	13,650,504,890	15,158,303,782	△ 1,507,798,892	△ 9.9
浄水費	23,060,763,461	23,777,065,963	△ 716,302,502	△ 3.0
配水費	95,496,641,815	88,056,114,289	7,440,527,526	8.4
給水費	23,213,866,706	22,921,405,017	292,461,689	1.3
受託事業費	1,597,243,773	1,597,761,574	△ 517,801	△ 0.0
業務費	27,601,351,519	28,106,954,013	△ 505,602,494	△ 1.8
総係費	16,534,340,078	17,050,181,048	△ 515,840,970	△ 3.0
減価償却費	62,751,727,511	58,616,573,215	4,135,154,296	7.1
有形固定資産減価償却費	56,117,234,944	52,081,105,962	4,036,128,982	7.7
無形固定資産減価償却費	6,634,492,567	6,535,467,253	99,025,314	1.5
資産減耗費	3,643,141,150	3,876,256,179	△ 233,115,029	△ 6.0
固定資産除却費	3,452,609,390	3,575,551,683	△ 122,942,293	△ 3.4
たな卸資産減耗費	840,202	97,071	743,131	765.6
固定資産撤去費	189,691,558	300,607,425	△ 110,915,867	△ 36.9
その他営業費用	444,461,709	519,603,641	△ 75,141,932	△ 14.5
営業利益	57,123,887,392	65,502,506,640	△ 8,378,619,248	△ 12.8
営業外収益	9,311,766,519	10,673,791,813	△ 1,362,025,294	△ 12.8
受取利息	603,381,303	1,152,172,066	△ 548,790,763	△ 47.6
土地物件収益	7,305,469,436	8,438,057,307	△ 1,132,587,871	△ 13.4
ダム施設発電使用料	26,000,000	26,000,000	0	0
一般会計補助金	187,230,000	54,393,000	132,837,000	244.2
雑収	1,189,685,780	1,003,169,440	186,516,340	18.6
営業外費用	11,601,613,993	12,963,821,529	△ 1,362,207,536	△ 10.5
支払利息及び企業債取扱諸費	10,839,663,113	12,344,358,922	△ 1,504,695,809	△ 12.2
繰延勘定償却	27,328,541	33,899,742	△ 6,571,201	△ 19.4
雑支出	734,622,339	585,562,865	149,059,474	25.5
経常利益	54,834,039,918	63,212,476,924	△ 8,378,437,006	△ 13.3
特別利益	0	1,421,344,554	△ 1,421,344,554	△ 100
固定資産売却益	0	1,421,344,554	△ 1,421,344,554	△ 100
当年度純利益	54,834,039,918	64,633,821,478	△ 9,799,781,560	△ 15.2
当年度未処分利益剰余金	54,834,039,918	64,633,821,478	△ 9,799,781,560	△ 15.2



(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項 目	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	2,350,425,857,454	88.4	2,330,037,693,362	87.6	20,388,164,092	0.9
有形固定資産	2,261,468,524,067	85.0	2,236,621,551,821	84.1	24,846,972,246	1.1
土地	243,465,515,561	9.2	236,209,561,687	8.9	7,255,953,874	3.1
立木	1,701,313,709	0.1	1,655,868,812	0.1	45,444,897	2.7
建物	176,710,031,206	6.6	179,805,037,121	6.8	△ 3,095,005,915	△ 1.7
構築物	1,497,111,392,763	56.3	1,501,050,570,313	56.4	△ 3,939,177,550	△ 0.3
機械及び装置	142,655,480,165	5.4	141,578,108,813	5.3	1,077,371,352	0.8
車両運搬具	263,968,822	0.0	237,905,448	0.0	26,063,374	11.0
船舶	8,382,726	0.0	14,396,660	0.0	△ 6,013,934	△ 41.8
器具備品	2,933,263,513	0.1	2,474,583,951	0.1	458,679,562	18.5
建設仮勘定	196,619,175,602	7.4	173,595,519,016	6.5	23,023,656,586	13.3
無形固定資産	87,849,107,277	3.3	92,309,637,031	3.5	△ 4,460,529,754	△ 4.8
施設利用権	54,631,378,161	2.1	60,115,433,056	2.3	△ 5,484,054,895	△ 9.1
ダム使用权	30,828,752,146	1.2	31,804,450,287	1.2	△ 975,698,141	△ 3.1
借地権	1,638,912,826	0.1	21,946,026	0.0	1,616,966,800	—
その他無形固定資産	750,064,144	0.0	367,807,662	0.0	382,256,482	103.9
投資	1,108,226,110	0.0	1,106,504,510	0.0	1,721,600	0.2
出資金	1,050,654,880	0.0	1,050,654,880	0.0	0	0
その他投資	57,571,230	0.0	55,849,630	0.0	1,721,600	3.1
流動資産	309,794,242,282	11.6	273,048,754,879	10.3	36,745,487,403	13.5
現金及び預金	113,550,742,963	4.3	83,035,575,439	3.1	30,515,167,524	36.7
現金	14,200,000	0.0	14,010,000	0.0	190,000	1.4
預金	76,283,692,766	2.9	52,801,734,318	2.0	23,481,958,448	44.5
新規水源開発基金	19,852,850,197	0.7	20,219,831,121	0.8	△ 366,980,924	△ 1.8
大規模浄水場更新積立金	15,000,000,000	0.6	10,000,000,000	0.4	5,000,000,000	50.0
奥多摩水道施設整備積立金	2,400,000,000	0.1	0	0	2,400,000,000	—
未収金	26,619,578,481	1.0	28,454,210,176	1.1	△ 1,834,631,695	△ 6.4
営業未収金	19,303,266,475	0.7	21,622,961,474	0.8	△ 2,319,694,999	△ 10.7
営業外未収金	1,473,719,451	0.1	1,515,587,506	0.1	△ 41,868,055	△ 2.8
その他未収金	5,842,592,555	0.2	5,315,661,196	0.2	526,931,359	9.9
貯蔵品	1,738,103,750	0.1	1,832,693,795	0.1	△ 94,590,045	△ 5.2
材料	1,738,103,750	0.1	1,832,693,795	0.1	△ 94,590,045	△ 5.2
その他流動資産	167,885,817,088	6.3	159,726,275,469	6.0	8,159,541,619	5.1
前払費用	51,649,555	0.0	72,199,024	0.0	△ 20,549,469	△ 28.5
前払金	17,477,514,595	0.7	19,075,736,651	0.7	△ 1,598,222,056	△ 8.4
有価証券	150,356,652,938	5.7	140,578,339,794	5.3	9,778,313,144	7.0
繰延勘定	67,676,552	0.0	90,575,093	0.0	△ 22,898,541	△ 25.3
企業債発行差金	67,676,552	0.0	90,575,093	0.0	△ 22,898,541	△ 25.3
資産合計	2,660,287,776,288	100	2,603,177,023,334	100	57,110,752,954	2.2

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成22年度 1,389,135,952,669円、平成21年度 1,345,189,318,776円である。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

項 目	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	171,609,723,687	6.5	157,322,799,116	5.9	14,286,924,571	9.1
引当金	168,508,766,486	6.3	156,298,905,837	5.9	12,209,860,649	7.8
退職給与引当金	27,141,916,289	1.0	26,165,074,716	1.0	976,841,573	3.7
修繕引当金	121,514,000,000	4.6	109,914,000,000	4.1	11,600,000,000	10.6
新規水源開発引当金	19,852,850,197	0.7	20,219,831,121	0.8	△ 366,980,924	△ 1.8
その他固定負債	3,100,957,201	0.1	1,023,893,279	0.0	2,077,063,922	202.9
流動負債	88,848,593,038	3.3	83,191,146,844	3.1	5,657,446,194	6.8
未払金	77,026,362,019	2.9	70,886,643,688	2.7	6,139,718,331	8.7
営業未払金	30,533,510,842	1.1	27,331,155,092	1.0	3,202,355,750	11.7
工事未払金	43,422,688,389	1.6	42,939,378,858	1.6	483,309,531	1.1
貯蔵品購入未払金	165,759,435	0.0	122,906,448	0.0	42,852,987	34.9
その他未払金	2,904,403,353	0.1	493,203,290	0.0	2,411,200,063	488.9
未払費用	4,107,337,348	0.2	4,536,450,729	0.2	△ 429,113,381	△ 9.5
未払費用	4,107,337,348	0.2	4,536,450,729	0.2	△ 429,113,381	△ 9.5
前受金	689,209,219	0.0	505,402,674	0.0	183,806,545	36.4
営業前受金	555,820,698	0.0	387,980,643	0.0	167,840,055	43.3
営業外前受金	14,120,409	0.0	17,618,430	0.0	△ 3,498,021	△ 19.9
その他前受金	119,268,112	0.0	99,803,601	0.0	19,464,511	19.5
その他流動負債	7,025,684,452	0.3	7,262,649,753	0.3	△ 236,965,301	△ 3.3
預り金	1,125,840,691	0.0	1,197,668,654	0.0	△ 71,827,963	△ 6.0
受託下水道徴収金	4,494,251,257	0.2	4,656,205,222	0.2	△ 161,953,965	△ 3.5
受託多摩地区下水道徴収金	1,405,592,504	0.1	1,408,775,877	0.1	△ 3,183,373	△ 0.2
負債合計	260,458,316,725	9.8	240,513,945,960	9.0	19,944,370,765	8.3
資本金	1,815,102,518,853	68.2	1,781,042,667,059	66.9	34,059,851,794	1.9
自己資本金	1,456,692,033,932	54.8	1,395,032,851,813	52.4	61,659,182,119	4.4
固有資本金	42,016,150,471	1.6	42,016,150,471	0	0	0
繰入資本金	128,062,320,769	4.8	126,634,462,882	4.8	1,427,857,887	1.1
組入資本金	1,241,431,063,037	46.7	1,184,197,241,559	44.5	57,233,821,478	4.8
引継資本金	45,182,499,655	1.7	42,184,996,901	1.6	2,997,502,754	7.1
借入資本金	358,410,484,921	13.5	386,009,815,246	14.5	△ 27,599,330,325	△ 7.1
企業債	358,410,484,921	13.5	386,009,815,246	14.5	△ 27,599,330,325	△ 7.1
剰余金	584,726,940,710	22.0	581,620,410,315	21.9	3,106,530,395	0.5
資本剰余金	512,492,900,792	19.3	506,986,588,837	19.1	5,506,311,955	1.1
国庫補助金	152,703,042,294	5.7	148,977,354,672	5.6	3,725,687,622	2.5
受贈財産評価額	67,971,642,507	2.6	67,887,098,585	2.6	84,543,922	0.1
工事負担金	98,069,003,564	3.7	96,386,073,153	3.6	1,682,930,411	1.7
市街地再開発事業差益	179,656,872,237	6.8	179,656,872,237	6.8	0	0
その他資本剰余金	14,092,340,190	0.5	14,079,190,190	0.5	13,150,000	0.1
利益剰余金	72,234,039,918	2.7	74,633,821,478	2.8	△ 2,399,781,560	△ 3.2
大規模浄水場更新積立金	15,000,000,000	0.6	10,000,000,000	0.4	5,000,000,000	50.0
奥多摩水道施設整備積立金	2,400,000,000	0.1	0	0.0	2,400,000,000	—
当年度未処分利益剰余金	54,834,039,918	2.1	64,633,821,478	2.4	△ 9,799,781,560	△ 15.2
資本合計	2,399,829,459,563	90.2	2,362,663,077,374	88.8	37,166,382,189	1.6
負債資本合計	2,660,287,776,288	100	2,603,177,023,334	100	57,110,752,954	2.2